

# 拉致問題の経緯 (2001. 3. 8-2007. 7. 9)

- 2001年** (平成13年)
3. 8 北朝鮮に拉致された日本人を救うための全国協議会が、松本京子さん等5名についての拉致の可能性を含めた再調査を警察庁に要請
- 2002年** (平成14年)
9. 17 日朝首脳会談。金正日国防委員長が拉致を認め謝罪。帰国への便宜保証を約束  
北朝鮮は、拉致被害者について「5名生存、8名死亡、2名入境せず」と日本側に伝える。
10. 15 生存とされた5人の拉致被害者が帰国
10. 9 鳥取県議会が「北朝鮮による日本人拉致事件の全容解明を求める意見書」を採択
- 29~30 日朝国交正常化交渉会談（クアラルンプール）  
政府が松本京子さんについて情報提供を求めたが、北朝鮮は入境を確認できなかった旨回答
11. 4 県が松本京子さん御家族から真相解明を求める要望書及び署名を受領（9,084名）
11. 8 知事が国に拉致を指摘される方々の安否確認と真相究明を要望
11. 11 県が総務部人権局に連絡・相談窓口を設置
11. 14 県が古都瑞子さん御家族から捜査を求める要望書受領
12. 4 県が矢倉富康さん御家族から真相解明を求める要望書受領
- 2003年** (平成15年)
1. 10 特定失踪者問題調査会が発足し、北朝鮮に拉致された可能性のある人40名（第一次リスト）を公表（松本京子さん、矢倉富康さん、広田公一さんが実名公表）
1. 15 元北朝鮮工作員安明進（アノ ミョンジン）氏が、和田浜海岸を視察。本県関係3家族、救う会鳥取と面談し、知事を表敬訪問（本県関係失踪者に関する直接情報は得られず）
1. 24 県が御家族から上田英司さんの行方不明の説明を受け、救う会鳥取を紹介。
5. 30 特定失踪者問題調査会が、古都瑞子さんを含む62名を公表（第3次リスト）
10. 7 松本京子さんの兄 孟さんが訪韓し、元人民軍大尉と面談。「94年11月から97年3月までに4回、京子さんを清津連絡所で見かけ、96年5月には話をした」等の情報を得る。
- 2004年** (平成16年)
1. 29 松本京子さんの御家族が、米子警察署に告発状を提出（国外移送目的略取誘拐罪）
5. 22 第2回日朝首脳会談（日朝平壤宣言の履行を確認）  
拉致被害者の家族5人（蓮池、地村両夫妻の子ども）が同日帰国
7. 18 曾我ひとみさんの家族が帰国・来日
7. 29 特定失踪者問題調査会が、上田英司さんを含む2名を公表（第9次リスト）
- 2005年** (平成17年)
1. 17 松本京子さんの兄 孟さんが、特定失踪者問題調査会と共に約5,200名の署名を添えて、内閣官房拉致被害者・家族支援室長に京子さんの拉致被害者政府認定を要請
3. 29 日弁連が、松本京子さんほか16人の真相究明を首相等に要望
5. 14 「北朝鮮による拉致・人権問題に取り組む法律家の会」が、鳥取県を現地調査
- 2006年** (平成18年)
10. 5 北朝鮮拉致問題早期解決促進鳥取県議会議員連盟が発足
11. 20 政府が、松本京子さんを拉致被害者として認定（17人目）  
知事が、松本京子さんの早期帰国と本県3名の調査、認定を要望
- 2007年** (平成19年)
2. 22 参議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会が鳥取県で実情調査（米子市）
5. 29 知事が松本京子さんの早期帰国と本県3名の調査、認定を要望（拉致問題対策本部、7月に外務副大臣）
6. 6 特定失踪者問題調査会が、古都瑞子さん、矢倉富康さんを0番台リストから1000番台リスト（拉致の可能性が高いと同会が判断した者）へ位置づけることを公表
7. 9 特定失踪者問題調査会が、3月に平壤市内で撮影された矢倉富康さんによく似た男性の写真を公表

## 2009年(平成21年)

- 4.5 北朝鮮がミサイルを発射
- 5.25 北朝鮮が核実験を実施(H18.10.9に続く2回目)
- 6.13 国連安保理は北朝鮮による核実験実施を強く非難し、追加的な措置を決定(国連安保理決議 1874号)
- 7.4 北朝鮮が弾道ミサイルを発射。北朝鮮沿岸に近い日本海に落下
- 9.23 日米首脳会談。拉致問題での連携を合意
- 10.10 日中韓首脳会談。北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議再開に向け、3カ国が連携することで一致
- 12.8 米朝公式会談。ボズワース米政府特別代表が訪朝。北朝鮮の「6カ国協議復帰」の言質をとれなかった。

## 2010年(平成22年)

- 3.26 韓国の大型哨戒艦「天安」が爆発・沈没(天安号事件)
- 7.9 国連安全保障理事会が、韓国哨戒艦沈没事件を非難する議長声明を採択
- 7.20~23 金賢姫元北朝鮮工作員が来日し、拉致被害者家族らと面会
- 9.28 金正日総書記の三男(正恩氏)が事実上の後継者に
- 11.23 北朝鮮が韓国・延坪島を砲撃(民間人2名を含む4名が死亡)

## 2011年(平成23年)

- 12.17 金正日総書記が死亡

## 2012年(平成24年)

- 4.11 金正恩氏が朝鮮労働党第1書記に就任**
- 4.13 北朝鮮が人工衛星と称するミサイル発射。韓国沿岸に近い海に落下
- 4.16 国連安全保障理事会が長距離弾道ミサイル発射を強く非難する議長声明を採択
- 7.16 「国民のつどい in 米子」に、松原拉致問題担当大臣が出席
- 8.9~10 日朝赤十字協議を北京で開催
- 8.29~31 4年ぶりとなる日朝政府間協議(予備協議)を開催(中国・北京)**
- 11.15~16 日朝政府間協議(局長級協議)を開催(モンゴル・ウランバートル)**
- 12.12 北朝鮮が人工衛星と称するミサイル発射

## 2013年(平成25年)

- 2.12 北朝鮮が核実験を実施
- 3.7 国連安全保障理事会は北朝鮮による核実験実施を安保理決議違反として非難北朝鮮に対する制裁を大幅に強化する決議案を採択(国連安保理決議 2094号)
- 3.22 国連人権理事会に、拉致問題を含む北朝鮮の人権侵害の実態を調べる調査委員会を設置
- 3.30 古屋拉致問題担当大臣が来県。松本京子さん拉致現場等を視察
- 8.29~30 国連人権理事会に設置された調査委員会が公聴会を開催

## 2014年(平成26年)

- 3.30~31 日朝政府間協議(中国・北京)。拉致問題について協議継続で一致
- 5.29 日朝政府間協議(スウェーデン・ストックホルム)。拉致被害者及び拉致の疑いが排除できない行方不明者の方々を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的調査の実施を合意(ストックホルム合意)**
- 7.1 日朝政府間協議(中国・北京)  
北朝鮮から特別調査委員会の組織、構成、責任者等に関する説明
- 7.4 北朝鮮の「特別調査委員会」による調査開始。制裁措置の一部を解除
- 9.18 北朝鮮が、特別調査委員会の調査は1年程度を目標としており現在はまだ初期段階である、と連絡
- 10.28~29 北朝鮮・平壤へ日本政府代表団を派遣。北朝鮮特別調査委員会幹部と協議**
- 12.18 国連総会において、北朝鮮の人権侵害を「人道に対する罪」として非難し、国際刑事裁判所(ICC)へ付託するよう国連安保理に促す決議を採択

## 2015年（平成27年）

- 7.2 北朝鮮は拉致被害者等の再調査結果報告の延期を日本側に伝達
- 10.12 「国民のつどい in 米子」に、加藤拉致問題担当大臣が出席

## 2016年（平成28年）

- 1.6 北朝鮮が核実験を実施
- 2.7 北朝鮮が弾道ミサイル発射
- 2.10 日本政府は、日本独自の制裁措置の強化を決定**
- 2.13 北朝鮮は日本人拉致被害者の再調査の全面中止を表明**
- 3.3 国連安全保障理事会は、北朝鮮による1月6日の核実験及び2月7日の弾道ミサイル発射を安保理決議違反と認定。北朝鮮に対する制裁を強化する決議案を全会一致で採択（国連安保理決議 2270号）